

令和元年度

# 北広島市の水道事業

北広島市上下水道事業

# 目 次

1 歴 史 .....	1
2 年 表 .....	3
3 拡張事業等の沿革	
(1) 創 設 事 業 .....	7
(2) 第1期拡張事業 .....	7
(3) 第2期拡張事業 .....	8
(4) 第3期拡張事業 .....	9
(5) 第4期拡張事業 .....	9
(6) 第5期拡張事業 .....	10
(7) 施 設 概 要 .....	11
4 組 織 .....	12
5 業 務 量 .....	12
6 財 務 関 係	
(1) 決 算 状 況 .....	13
(2) 費 用 構 成 .....	13
(3) 補填財源内訳 .....	14
(4) 損 益 計 算 書 .....	14
(5) 貸 借 対 照 表 .....	14
7 経 営 指 標 .....	15
8 消火栓設置数 .....	15
9 資 金 実 績 .....	16
10 工 事 負 担 金 .....	17
11 企 業 債 .....	18

# 1 歴 史

北広島市の水道事業は、先人達の骨身惜しまぬ水源確保の歴史と言っても過言ではない。

本市西の里・楸山地区は、市内にあって最も地下水に恵まれない地区であり、開拓入植者は、日々の生活飲料水はもとより、畑作灌漑用水にも事欠くことが続き、自ら水源の確保を図るべく「西の里簡易水道設置組合」を設立し、生活飲料水の確保と農業経営安定のため努力を重ねた。その後、「広島村開拓農業協同組合」が主体となり、昭和 31 年に深井戸のボーリングを完了し、水道管が布設され、昭和 32 年（人口 7,711 人）には、「西の里開拓専用水道」が誕生した。これが本市水道の発祥である。この専用水道は、口径 250 mm のパイプと水中モーターポンプを使用し、一昼夜の揚水量が 260 m<sup>3</sup>規模であった。

その後、西の里開拓専用水道の施設維持費の負担を巡る問題が浮上したことに加え、本市東部地区において伝染病が多発したことなどを背景に、上水道設備の設置要望の声が高まったことから、西の里開拓専用水道の地下水源を利用して東部地区へ給水するため、昭和 38 年 6 月 14 日（人口 7,695 人）に広島村簡易水道事業の創設が認可された。

昭和 40 年代半ばには、延面積 440ha、計画人口 31,000 人（その後 27,000 人に変更）の道営北広島団地造成が決定されたことにより、昭和 45 年 8 月 1 日（人口 9,746 人）には、地方公営企業法適用事業としての認可を受け、第 1 期拡張事業が実施された。その後、大規模団地開発に伴い、人口の急増、下水道施設の普及などにより水需要は増え、従来の深井戸での給水が限界に達し始めた。このため、将来の水源を漁川ダムに求め、石狩東部広域東部水道企業団の設立に参画することを決定しつつ、当面の水不足を解消するため、千歳川支流島松川の表流水を暫定取水することとし、昭和 49 年（人口 18,568 人）に第 2 期拡張事業に着手し、青葉浄水場の建設等を実施した。

こうして、本市水道事業は着実に水道施設の整備を続けるが、世界的規模で襲った第 1 次・第 2 次オイルショックは、水道事業経営においても大きな影響をもたらした。しかも、この時期を前後して、輪厚・大曲地区の水涸れ現象が出始め、良質の飲料水供給が急務となってきたことから、昭和 52 年（人口 28,781 人）には第 3 期拡張事業に着手した。この拡張事業においては、竹山受水池、大曲・輪厚配水池（現 大曲配水池）、西の里配水池を築造し、悲願であった安定供給を実現させ、昭和 60 年（人口 40,651 人）に完工に至った。

この後、平成 3 年（人口 49,457 人）の「広島町 2000 年基本構想」策定による将来人口の見直しに伴い、水道施設においても全市的に再整備する必要が生じたことから、夕張シューパロダムによる新規水源の確保を前提に平成 13 年度までの第 4 期拡張事業に着手した。

平成 7 年には、夕張シューパロダム建設が正式に決定したことから、広域水道施設整備を石狩東部広域水道企業団で行うこととなり、同時に本市においても新規水源対応のため、平成 27 年度を目標年度とした拡張事業を実施すべく、平成 7 年度末に厚生省の事業変更認可を受け、平成 8 年度から国庫補助を受け第 5 期拡張事業に着手した。

平成 19 年度までに竹山配水池、共栄調整槽及び輪厚配水池を築造し、水の安定供給を図るとともに、配水管の布設等を実施し、未給水区域の解消を図ってきたところである。平成 20 年度には、将来の新規水源（夕張シューパロダム）系の受水に備え竹山配水池敷地内に水道管理センター建設を着工し、平成 22 年 12 月に供用を開始した。

この間、計画値と目標値の乖離が大きくなってきたため、平成 16 年度に事業再評価を実施し、その結果、計画給水人口を 86,940 人から 69,530 人に、新規水源に求める 1 日当たりの必要水量を 16,000 m<sup>3</sup>から 2,800 m<sup>3</sup>に変更（既存水量と合わせた将来の 1 日当たりの必要水量は 26,800 m<sup>3</sup>）を行った。一方、既に整備済みの当初計画規模施設分の費用負担を巡り、石狩東部広域水道企業団と各構成団体間で議論を重ねてきたが、平成 25 年 4 月 1 日付で確認書の締結に至り、本市の負担分が総額 1,676,669 千円となり、うち、年度別の負担額が確定した平成 25 年度から平成 41 年度までの 956,678 千円については、平成 25 年度北広島市一般会計予算において債務負担行為を行った。その後、新会計基準により減損会計が導入され、当初規模施設分に対しても適用できることとなり、平成 27 年 4 月 1 日付で確認書の再締結を行い、本市の負担分の総額は 1,141,433 千円に減額、さらに平成 29 年 4 月 1 日付変更確認書で平成 42 年度から平成 56 年度までの最終的な年割額も確定となった。

新規水源については、夕張シューパロダムに確保した水利権を千歳川の農業用水と振り替えることで、企業団の千歳川浄水場などの整備が進められた。平成 27 年 4 月から千歳市、恵庭市、由仁町への供給が開始され、本市へは平成 28 年 7 月から供給が開始となった。

## 2 年表

和暦	西暦	出来事
明治17年	1884	・ 東部地区の中の沢に広島県人18戸入植開始し、後に25戸103人となる。
27年	1894	・ 月寒村から分離し、「広島村」となる。広島村戸長役場開設
昭和 7年	1932	・ 広島村役場庁舎新築落成
昭和32年	1957	・ 「西の里開拓専用水道」創設（広島村開拓農業協同組合施工）
37年	1962	・ 広島村専用水道条例公布（3. 17）
38年	1963	・ 広島村簡易水道事業創設認可（6. 14 38環第648号） ・ 広島村簡易水道事業給水条例公布（12. 19）※38. 12. 1適用
39年	1964	・ 開村80周年記念式挙行（5月）
43年	1968	・ 町制施行（9. 1）
45年	1970	・ 広島町水道事業の設置に関する条例公布（3. 26）※事業変更認可の日から施行 ・ 道営北広島団地の起工式挙行（6月） ・ 広島町水道事業変更認可（8. 1）（地方公営企業法適用事業として認可） ・ 第1期拡張事業（45. 8. 20～49. 3. 31） [道営北広島団地開発に伴う拡張事業（地下水による飲料水の確保）] ・ 広島町水道事業給水条例に改める。（9. 30改正 8. 20適用） （用途別従量料金採用）
47年	1972	・ 広島町西の里簡易水道事業認可（12. 1 衛施第89号指令）
49年	1974	・ 第2期拡張事業（49. 3. 30～52. 3. 30）厚生省環第359号 [道営北広島団地開発に伴う拡張事業（石狩東部広域水道企業団から受水を開始するまで、暫定水利権による受水体制整備のため、青葉浄水場の建設と深井戸の増設）] ・ 住民基本台帳人口が11月30日現在で2万人を突破（20, 037人）
50年	1975	・ 島松川取水水利権認可（12. 5 建設大臣）
51年	1976	・ 青葉浄水場稼働（2. 13）
52年	1977	・ 広島町西の里簡易水道事業廃止（4. 20 衛施第69号指令） ・ 第3期拡張事業（52. 5. 27～61. 3. 31）厚生省環第372号 （石狩東部広域水道企業団からの受水体制整備、並びに地下水枯渇の著しい輪厚・大曲地区の給水体制整備）
53年	1978	・ 住民基本台帳人口が5月30日現在で3万人を突破（30, 080人）

和暦	西暦	出来事
昭和 55年	1980	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石狩東部広域水道企業団から一部受水開始（1. 1） [東部地区・西部地区・北広島団地]</li> <li>・青葉浄水場稼働休止（12月）</li> <li>・用途別従量料金から口径別基本料金・用途別使用料金に改定（1. 1） （基本料金：φ13mm 400円、使用料金：家庭用 100円/m<sup>3</sup> その他 135円/m<sup>3</sup>）</li> </ul>
56年	1981	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西の里地区への受水開始により、石狩東部広域水道企業団からの全面受水に移行（1月）</li> <li>・料金改定（1. 1） （基本料金：φ13mm 650円、使用料金：家庭用 115円/m<sup>3</sup> その他 155円/m<sup>3</sup>）</li> <li>・8月豪雨、中央橋添架の配水本管損壊（台風15号 死者1名） [被害総額23億5千万円]</li> </ul>
57年	1982	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金改定（4. 1） （基本料金：φ13mm 830円、使用料金：家庭用 150円/m<sup>3</sup> その他 230円/m<sup>3</sup>）</li> </ul>
60年	1985	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金改定（4. 1） （基本料金：φ13mm 950円、使用料金：家庭用 165円/m<sup>3</sup> その他 265円/m<sup>3</sup>）</li> <li>・住民基本台帳人口が7月31日現在で4万人を突破（40,087人）</li> </ul>
61年	1986	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期拡張事業が完工（3. 31） 総事業費 12億9千万円</li> </ul>
63年	1988	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの財政支援により累積欠損金解消</li> <li>・緑陽配水池の超高区圧送開始（12月）</li> </ul>
平成 元年	1989	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税法施行（4. 1） 税率3% 本市水道事業は課税事業者となる。</li> </ul>
3年	1991	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減額料金改定（1. 1） （基本料金：φ13mm 750円、使用料金：改定なし）</li> </ul>
4年	1992	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期拡張事業（4. 3. 11～14. 3. 31） 厚生省生衛175号 （広島町2000年基本構想、第3次長期総合計画との整合性を図るための拡張事業） ※既存水源の範囲内</li> <li>・水道施設（配水池等）の維持管理業務委託実施（4月）</li> <li>・住民基本台帳人口が7月7日現在で5万人を突破</li> </ul>
5年	1993	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減額料金改定（4. 1） （基本料金：φ13mm 720円、使用料金：家庭用 153円/m<sup>3</sup> その他 250円/m<sup>3</sup>）</li> </ul>
6年	1994	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月末で給水人口が5万人を突破（50,044人）</li> </ul>
8年	1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期拡張事業（8. 3. 29～28. 3. 31） 厚生省生衛第329号</li> </ul>

和暦	西暦	出来事
平成 8年	1996	・市制施行（9.1）「北広島市」となる。
9年	1997	・消費税率改正（4.1）税率 3% → 5%
11年	1999	・竹山配水池稼働（12月）
12年	2000	・検針業務委託を協力会から個人委託へ変更（ハンディーターミナル導入） ・料金計算システムを委託契約からリース契約に変更 ・コンビニ、郵便局での収納取扱い開始
14年	2002	・共栄調整槽稼働（3月） ・会計システムの変更とともに固定資産管理システムを委託契約からリース契約に変更 ・水道施設（配水池等）の機械警備実施（7月）
16年	2004	・住民基本台帳人口が7月31日現在で6万人を突破（60,077人） ・第5期拡張事業再評価を実施 （新規水源として夕張シューパロダムに求めた必要水量を16,000m <sup>3</sup> /日から2,800m <sup>3</sup> /日に変更。既存水量と合わせ26,800m <sup>3</sup> /日となる。）
17年	2005	・北広島市水道事業の設置等に関する条例の改正（3月） （給水人口 69,931人、1日最大給水量 26,800m <sup>3</sup> ）
18年	2006	・第5期拡張事業認可の軽微な変更を厚生労働省に届出 （給水人口 69,530人、1日最大給水量 26,800m <sup>3</sup> ） ・北広島市水道事業の設置等に関する条例の改正（7月） 給水面積 9,934ha
19年	2007	・輪厚配水池稼働（7月） ・輪厚分水室稼働休止（7月）
23年	2011	・水道管理センター稼働（3月） ・北広島市水道ビジョン作成
25年	2013	・北広島市水道事業の設置等に関する条例の改正（3月、施行日4.1） （江別市西野幌地区の一部地域について、江別市からの給水が可能となったことから、当該区域を本市の給水区域から除外） 給水面積 9,727ha ・石狩東部広域水道企業団の拡張事業に係る当初計画規模施設負担に関する確認書の締結（4.1） ・住民基本台帳人口が5月31日現在で6万人を切る。（59,995人）
26年	2014	・消費税率改正（4.1）税率 5% → 8% ・地方公営企業の会計制度が見直され、新会計基準に移行（4.1）

和暦	西暦	出来事
平成27年	2015	・北広島市水道部と札幌市水道局の連携協力に関する基本協定を締結 (3.25)
28年	2016	・石狩東部広域水道企業団から千歳川系の受水開始 (7.1)
29年	2017	・竹山受水池稼働休止 (5月) ・水道料金センター開設 (5.15) ・料金関連業務を包括的に民間委託 (8.1) ・上記業務委託先の第一環境㈱と「災害時緊急応援に関する協定書」及び「地域見守り活動に関する協定書」を締結 (8.1) ・給水タンク車を購入 (11月) ・本市虹ヶ丘地区と札幌市厚別区もみじ台地区を結ぶ緊急時連絡管が完成 (12月)
30年	2018	・それまでの財政計画に代わり、計画期間を10年間とした北広島市水道事業経営戦略を策定 (3月) ・北海道胆振東部地震 (当市震度5弱) 及びそれに伴う大規模停電発生。非常用発電機の使用等により断水は免れる。 (9.6~8)
31年	2019	・公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会北海道支部と「災害時における技術支援に関する協定書」を締結 (1.28) ・下水道事業との組織統合により「北広島市上下水道事業」となる。 (4.1)
令和元年		・消費税率改正 (10.1) 税率 8% → 10% ・水道法改正に伴う指定給水装置工事事業者制度の指定の更新制の導入 (10.1) ・日本水道協会北海道地方支部 第13回災害時相互応援訓練を北広島市で実施 (10.7) ・モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」の「請求書支払い」取扱い開始 (12.3)
2年	2020	・新型コロナウイルス感染症の影響による水道料金支払期限延期を実施 (3.25~)

(この年表は暦年で記載)



### 3 拡張事業等の沿革

#### (1) 創設事業

本市の創設事業は、既に発足していた西の里開拓専用水道の地下水源を利用して東部市街地へ給水するため、昭和38年6月14日、広島村簡易水道事業として認可された。

同年、深井戸の揚水能力アップのため、ポンプを増補、送水管1,715m、配水管9,307m、浄水池1池、配水池2池等が11月までに完成した。

これにより12月には、西の里・榎山地区及び東部市街地を含め、1,613人に給水を開始し本格的な水道事業が開始された。

〔創設時の概要〕

事業の種別	簡易水道事業	給水区域内人口	3,240人
		給水人口	1,613人
布設認可年月	昭和38年6月	普及率	49.8%
給水開始年月	昭和38年16月	1日最大給水量	480 m <sup>3</sup>
職員数	3人	年間給水量	61,045 m <sup>3</sup>

#### (2) 第1期拡張事業

昭和45年、道営北広島団地造成が決定したため、純農村から近代都市へと、町の姿が一新することとなり、上下水道等の環境整備が緊急課題となった。

このため、昭和48年度までの4か年計画で、送水管3,800m、配水管71,131m、浄水池、配水池の築造を行うとともに、水道事業体としての近代化を図るため、地方公営企業法の適用事業として認可を受けた。

また、昭和47年度には西の里開拓専用水道を簡易水道事業体として取り扱うため、事業認可を受けた。

〔第1期拡張事業の概要〕

事業の種別	水道事業	計画給水人口	14,000人
		1日最大給水量	4,355 m <sup>3</sup>
認可年月日	昭和45年8月1日	1日平均給水量	3,048 m <sup>3</sup>
期間	昭和45年8月20日 ～ 昭和49年3月31日	備考 西の里簡易水道事業認可 〔昭和47年12月1日（衛施第89号）〕	
水源の種別	地下水（深井戸）		

(3) 第2期拡張事業

昭和49年、道営北広島団地の造成事業が進み、従来の西の里開拓専用水道の地下水源のみでは不足することとなり、将来の水源を漁川ダムに求めることを決定しつつ、当面する水不足を解消するため、千歳川支流島松川の表流水を暫定水源として取水することとした。

この事業により、導水管7,450m、配水管14,425m、青葉浄水場の建設等を実施し、従来の地下水と浄水による二本立ての給水体制となり、この時点における計画給水人口は40,300人、1日最大給水量は13,500m<sup>3</sup>と激増した。

[第2期拡張事業の概要]

事業の種別	水道事業	計画給水人口	40,300人
		1日最大給水量	13,500m <sup>3</sup>
認可年月日	昭和49年3月30日	1日平均給水量	9,450m <sup>3</sup>
期間	昭和49年4月1日	備考 西の里人口 3,000人 1日最大給水量 760m <sup>3</sup> 河川計画取水量 10,450m <sup>3</sup> /日	
	～		
昭和52年3月30日			
水源の種別	河川表流水 地下水(深井戸)		

[深井戸の概要]

区分	西の里水源	富ヶ岡1号井	富ヶ岡2号井	富ヶ岡3号井
深度	105m	200m	180m	180m
井径	250mm	300mm	300mm	300mm
揚水量	昭和39年～ 1,200m <sup>3</sup> /日 昭和48年～ 600m <sup>3</sup> /日	当初～ 2,900m <sup>3</sup> /日 昭和48年～ 2,300m <sup>3</sup> /日	1,500m <sup>3</sup> /日	1,500m <sup>3</sup> /日
備考	昭和32年 専用水道 (水源) 廃棄	昭和45年 第1期 (拡張事業)		
		(富ヶ岡4号井 予備 1,500m <sup>3</sup> /日)		

#### (4) 第3期拡張事業

昭和51年、道営北広島団地造成がほぼ完成し、団地人口は増加の一途をたどると同時に、周辺人口も増加し始めた。

さらに、輪厚・大曲地区は国道36号沿線に位置し、民間デベロッパーによる開発が相次ぎ、人口、企業が急激に増加し、各戸で水源として頼っていた地下水が枯渇するようになり、輪厚・大曲地区への給水が急務となった。このため、計画給水人口6万人、1日最大給水量24,000 $\text{m}^3$ とし、水源を漁川ダムとする石狩東部広域水道企業団からの受水体制の整備、輪厚・大曲地区の給水体制の整備を行い、昭和52年度から昭和60年度までの9か年間に受水池、配水池、送水管10,250m、配水管48,811mを整備し、未給水区域の解消を図るとともに本格的な広域水道時代へと移行した。

〔第3期拡張事業の概要〕

事業の種類別	水道事業	計画給水人口	60,000人
		1日最大給水量	24,000 $\text{m}^3$
認可年月日	昭和52年5月27日	1日平均給水量	19,200 $\text{m}^3$
期間	昭和52年5月27日	事業費	12億9,000万円
	～ 昭和61年3月31日		
水源の種類別	受水		

#### (5) 第4期拡張事業

平成2年度に平成12年を目標年次とする「広島町2000年基本構想」と、計画期間を平成3年度から平成12年度までとする「広島町第3次長期総合計画」が策定された。この構想と計画の中では、将来の人口フレームを9万人とし、これに併せて土地利用計画も見直しが行われた。

水道事業においてもこの構想、計画との整合性を図るために従来の計画給水人口60,000人、1日最大給水量24,000 $\text{m}^3$ の変更が必要となり、新たな水源確保と施設整備が急務となってきた。

新たな水源の確保は、国が計画している夕張シューパロダムの中での確保に見通しを立てているものの、施設計画では将来の人口フレームに向かって市街化区域の拡大等により具体的な施設対応が必要となっていることから、現有確保水量の範囲内において対応できる給水区域の拡大と安定供給に向けた施設の拡充強化を必要とするものである。

第4期拡張事業は第5期拡張事業に移行したため、平成8年3月29日で終了した。この間の事業費は14億円であった。

〔第4期拡張事業の概要〕

事業の種別	水道事業	計画給水人口	64,360人
		1日最大給水量	24,000 m <sup>3</sup>
認可年月日	平成4年3月11日	1日平均給水量	19,000 m <sup>3</sup>
期間	平成4年3月11日	事業費	35億7,000万円
	～ 平成14年3月31日	備考 (確定事業費14億円)	
水源の種別	受水		

(6) 第5期拡張事業

夕張シューパロダムの建設着手により、新規水源が確保されたため、平成8年度から目標年度を平成27年度とする拡張事業に着手することとなった。

この拡張事業は、当市の基本構想の土地利用計画及び人口計画と整合性が保たれ、市内全域（一部山間部及びゴルフ場を除く）を給水区域として普及率100%を目指すものであった。また、この拡張事業は、石狩東部地域広域的水道整備計画の位置づけの中にあり、厚生省の水道広域化施設整備費補助金（促進地域）の対象事業となるものであり、国庫補助金、一般会計出資金の導入と良質な資金の受入れが図られるものであった。しかしながら、事業中に人口等の計画値との乖離が大きくなり、平成16年度の事業再評価による事業見直し（規模縮小）の結果、補助事業の対象外となり、平成17年度から国庫補助金、一般会計出資金が受けられなくなった。そのため、事業費の大部分を企業債により調達している。

また、平成18年度には、未給水区域のゴルフ場を給水区域に含めた給水区域面積拡大と計画給水人口について、事業認可の軽微な変更（給水区域面積9,934ha 給水人口69,530人）を厚生労働省に届出をしている。なお、給水区域面積については、その後平成23年度に江別市西野幌を給水区域から除き、9,727haとなっている。

夕張シューパロダムによる新規水源の取扱いは、石狩東部広域水道企業団が用水供給事業として担当することになり、既存の4市（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市）に由仁町及び長幌上水道企業団を加えた6団体に供給する事業としてスタートした。夕張シューパロダムの水利と千歳川上流の水利を振り替えるという方法により、千歳市蘭越地区の良質な原水が確保され、平成27年4月から石狩東部広域水道企業団千歳川浄水場が稼働し、千歳市、恵庭市、由仁町へ供給を開始した。本市へは平成28年7月から供給が開始となった。

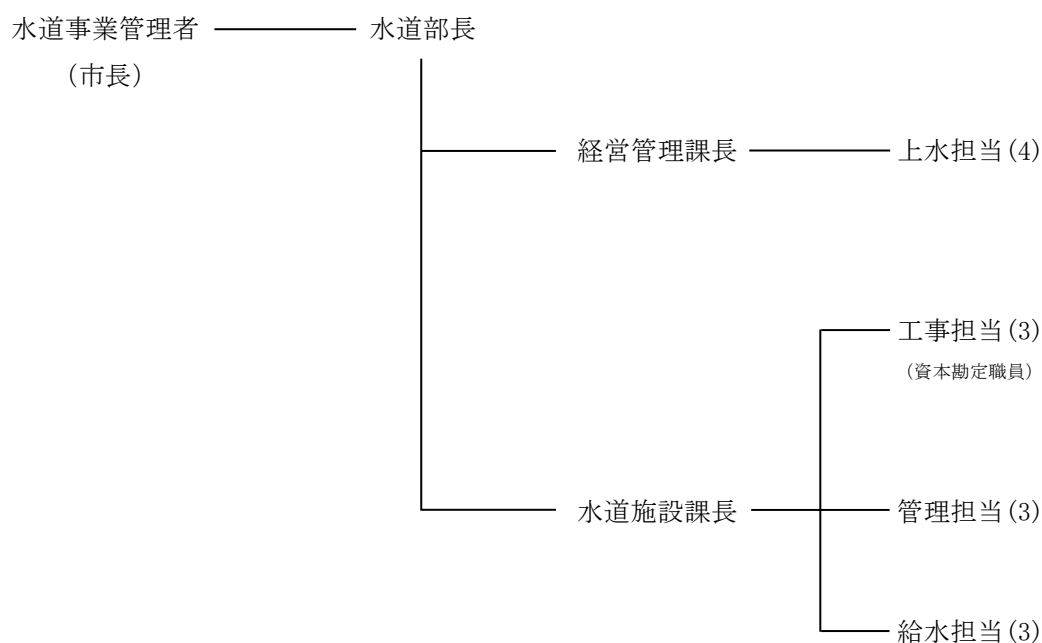
〔第5期拡張事業の概要〕

事業の種別	水道事業	計画給水人口	86,940人 平成18年輕微な変更 69,530人
		1日最大給水量	40,000 m <sup>3</sup> 平成18年輕微な変更 26,800 m <sup>3</sup>
認可年月日	平成8年3月29日	1日平均給水量	31,500 m <sup>3</sup> 平成18年輕微な変更 21,358 m <sup>3</sup>
期間	平成8年3月29日 ～ 平成28年3月31日 平成18年輕微な変更 平成43年3月31日 (令和13年3月31日)	事業費	75億円 平成18年輕微な変更 53億円
	水源の種別	受水	

(7) 施設概要

施設名/項目	容 量	構 造	ポ ン プ	建設年次	備 考
青葉浄水場	-	RC造	-	昭和46年～昭和49年	昭和55年～休止中
竹山受水池	900 m <sup>3</sup>	PC造	-	昭和53年	平成29年～休止中
竹山配水池	6,800 m <sup>3</sup>	RC造	送水3基 配水2基	平成8年～ 平成11年	3,400 m <sup>3</sup> ×2池
緑陽配水池	3,490 m <sup>3</sup>	RC造	配水3基	昭和48年	1,745 m <sup>3</sup> ×2池
輝美配水池	2,280 m <sup>3</sup>	RC造	-	昭和47年	1,140 m <sup>3</sup> ×2池 別棟で電気室有
共栄調整槽	300 m <sup>3</sup>	PC造	-	平成12年～平成14年	150 m <sup>3</sup> ×2池
輪厚配水池	1,000 m <sup>3</sup>	PC造	配水2基	平成15年～平成19年	500 m <sup>3</sup> ×2池
輪厚分水室	-	RC造	-	昭和54年	平成19年～休止中
大曲配水池	1,500 m <sup>3</sup>	PC造	-	昭和54年	1,500 m <sup>3</sup> ×1池
	2,000 m <sup>3</sup>	PC造	-	平成3年	2,000 m <sup>3</sup> ×1池 別棟で電気室有
西の里配水池	1,600 m <sup>3</sup>	PC造	配水3基 揚水2基	昭和54年	1,600 m <sup>3</sup> ×1池
	240 m <sup>3</sup>	RC造		平成5年～	120 m <sup>3</sup> ×2池
	200 m <sup>3</sup>	SUS造		平成7年	100 m <sup>3</sup> ×2池
水道管理センター	-	S造	-	平成20年	-

## 4 組織 (令和2年3月31日現在)



## 5 業務量

事項	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
行政区域内人口 (A)	人	58,147	58,462	58,739	58,964	59,140
給水区域内人口 (B)	人	58,147	58,462	58,739	58,964	59,140
給水人口 (C)	人	57,487	57,764	58,012	58,124	58,271
普及率 (C/A)	%	98.9	98.8	98.8	98.6	98.5
普及率 (C/B)	%	98.9	98.8	98.8	98.6	98.5
給水件数	件	23,139	22,959	22,798	22,665	22,407
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,701,780	5,635,524	5,615,138	5,600,589	5,530,636
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,639	17,583	17,675	17,676	17,509
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,579	15,440	15,384	15,344	15,111
年間総有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,955,754	4,932,894	4,979,794	4,987,386	4,994,253
有収率 (E/D)	%	86.9	87.5	88.7	89.1	90.3

## 6 財務関係

### (1) 決算状況

(単位：円)

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収益的	収入	1,273,340,805	1,283,875,077	1,292,899,855	1,318,108,525	1,302,701,482
	支出	1,176,130,353	1,166,685,719	1,237,910,277	1,241,530,181	1,234,829,388
収支		97,210,452	117,189,358	54,989,578	76,578,344	67,872,094
資本的	収入	198,713,768	190,066,717	6,348,126	5,334,207	5,437,421
	支出	366,791,363	422,429,963	394,869,538	369,404,089	410,749,647
収支		△ 168,077,595	△ 232,363,246	△ 388,521,412	△ 364,069,882	△ 405,312,226

(収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み)

### (2) 費用構成

(単位：円)

費目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
職員給与費	83,879,698	86,169,476	102,482,025	112,525,421	119,358,177
動力費	14,471,281	14,251,513	14,001,890	13,563,375	13,672,255
光熱水費	820,923	916,053	856,826	834,249	831,858
通信運搬費	7,041,779	6,701,053	6,531,749	5,673,087	5,618,394
修繕費	83,710,432	59,965,384	60,657,036	63,895,238	72,319,009
材料費	20,000	60,000	433,020	622,650	861,420
委託料	92,350,242	91,181,360	83,457,112	76,788,287	60,865,673
受水費	516,157,749	514,332,894	552,505,833	552,100,910	551,780,113
貸倒損失	2,066,752	1,925,739	1,979,035	2,033,194	1,066,876
上記以外の事務費	17,195,176	19,244,036	22,684,089	26,161,930	28,971,293
減価償却費	329,686,276	330,105,725	333,444,744	333,255,317	338,673,522
資産減耗費	6,561,927	19,200,906	32,990,969	14,114,270	10,374,281
材料売却原価	500,250	301,390	298,480	362,570	297,920
支払利息	19,943,073	21,056,277	22,771,870	24,441,139	26,064,503
受託工事費	0	0	0	13,570,000	3,110,000
雑支出	1,724,795	1,252,187	2,398,593	1,530,703	938,779
特別損失	0	21,726	417,006	57,841	25,315
合計	1,176,130,353	1,166,685,719	1,237,910,277	1,241,530,181	1,234,829,388

(消費税抜き)

## (3) 補填財源内訳

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,378,041	20,443,468	18,718,264	16,256,862	18,260,742
過年度分損益勘定留保資金	71,699,554	86,886,297	99,934,703	143,383,505	237,937,058
当年度分損益勘定留保資金	0	56,033,481	161,387,445	129,429,515	85,114,426
その他	76,000,000	69,000,000	108,481,000	75,000,000	64,000,000
合計	168,077,595	232,363,246	388,521,412	364,069,882	405,312,226

## (4) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	1,152,938,672	1,152,144,689	1,164,604,809	1,157,099,409	1,160,063,900
営業費用	1,154,462,485	1,144,355,529	1,212,322,808	1,201,930,498	1,204,690,791
営業利益(△損失)	△ 1,523,813	7,789,160	△ 47,717,999	△ 44,831,089	△ 44,626,891
営業外収益	120,402,133	118,902,569	125,442,089	145,115,969	129,053,901
営業外費用	21,667,868	22,308,464	25,170,463	39,541,842	30,113,282
経常利益	97,210,452	104,383,265	52,553,627	60,743,038	54,313,728
特別利益	0	12,827,819	2,852,957	15,893,147	13,583,681
特別損失	0	21,726	417,006	57,841	25,315
当年度純利益	97,210,452	117,189,358	54,989,578	76,578,344	67,872,094
前年度繰越利益剰余金	0	44,989,578	0	0	88,923,436
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	75,000,000	64,000,000
当年度未処分利益剰余金	97,210,452	162,178,936	54,989,578	151,578,344	220,795,530

(消費税抜き)

## (5) 貸借対照表(令和2年3月31日)

(単位：円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	8,097,652,049	固定負債	1,251,152,121
有形固定資産	8,085,738,849	企業債	1,042,856,442
土地	247,630,910	引当金	208,295,679
建物	174,292,498	流動負債	205,984,725
構築物	7,073,134,626	企業債	84,193,230
機械及び装置	415,589,391	未払金	63,286,220
車両及び運搬具	9,731,050	引当金	7,816,559
工具・器具及び備品	2,381,838	その他流動負債	50,688,716
建設仮勘定	162,978,536	繰延収益	2,080,972,786
無形固定資産	11,913,200	長期前受金	2,061,608,786
ソフトウェア	11,913,200	工事負担金長期前受金	337,799,247
流動資産	1,818,897,928	加入金長期前受金	511,412,445
現金預金	1,722,026,095	受贈財産評価額長期前受金	677,364,408
未収金	80,695,603	補助金長期前受金	529,076,086
貯蔵品	16,176,230	その他長期前受金	5,956,600
		建設仮勘定長期前受金	19,364,000
		補助金長期前受金	19,364,000
		負債合計	3,538,109,632
		(資本の部)	
		資本金	4,710,760,232
		資本金	4,710,760,232
		剰余金	1,667,680,113
		資本剰余金	516,397,851
		利益剰余金	1,151,282,262
		資本合計	6,378,440,345
資産合計	9,916,549,977	負債資本合計	9,916,549,977

(消費税抜き)



## 7 経営指標

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1人1日最大配水量	ℓ	306.8	304.4	304.7	304.1	300.5
1人1日平均配水量	ℓ	271.0	267.3	265.2	264.0	259.3
1人1日平均有収水量	ℓ	235.5	234.0	235.2	235.1	234.2
施設利用率	%	58.1	57.6	57.4	57.3	63.0
負荷率	%	88.3	87.8	87.0	86.8	86.3
最大稼働率	%	65.8	65.6	66.0	66.0	73.0
給水原価	円	215.54	213.86	224.74	222.42	222.71
供給単価	円	216.90	216.52	216.13	215.58	215.17
料金回収率	%	100.63	101.24	96.17	96.92	96.61
資本費	円	111.68	110.17	110.71	112.20	119.04
職員1人当り給水人口	人	5,226	5,776	4,834	4,471	4,162

(消費税抜き)

## 8 消火栓設置数

(単位：基)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末基数	528	527	522	520	518
当年度設置数	5	9	13	8	9
(内訳) 建設	5	9	11	8	9
(内訳) 受贈	0	0	2	0	0
当年度廃止数	5	8	8	6	7
当年度末基数	528	528	527	522	520

## 9 資金実績（一般会計補助金は収益的収入含む。その他は資本的収入）

（単位：円）

年度	一般会計補助金	一般会計出資金	工事負担金	国（道）補助金	加入金	企業債
引継		6,783,000	5,853,000	5,881,051		22,300,000
S45			29,884,054			
S46			45,211,349			114,000,000
S47			85,610,484			61,000,000
S48			54,763,444			155,000,000
S49			704,717,887			248,000,000
S50			175,015,999			268,000,000
S51			125,941,475			26,000,000
S52			10,261,263			93,000,000
S53			158,942,080			165,000,000
S54			23,087,975	20,828,000		343,200,000
S55	38,224,000		16,332,618			353,000,000
S56	175,954,000		52,938,782			62,300,000
S57	155,620,900		19,874,500			
S58	163,212,900		28,010,765			
S59	171,365,410		18,046,385			
S60	167,397,500		8,389,860			
S61	176,757,550		10,621,996			
S62	174,369,550		25,834,900			173,700,000
S63	354,134,656	48,500,000	11,706,075			
H元	204,321,174	71,500,000	12,182,157		83,491,241	
H2	209,119,550		8,090,120		74,676,250	
H3	251,441,410	150,000,000	24,836,351		59,906,265	
H4	251,224,000	150,000,000	59,164,066	7,480,000	45,219,759	
H5	200,000,000	138,600,000	19,994,150	5,000,000	50,841,489	
H6	200,000,000	98,600,000	48,899,140		54,285,000	172,300,000
H7	189,000,000	138,600,000	18,347,650	4,000,000	70,464,271	270,000,000
H8	81,287,000	112,800,000	25,931,000	79,417,476	62,417,000	86,800,000
H9	66,432,000	163,963,000	26,010,000	168,060,000	50,406,580	100,000,000
H10	53,624,000	203,000,000	25,853,000	193,333,334	34,177,000	100,000,000
H11	32,896,000	94,280,000	16,410,000	89,790,477	46,860,000	150,000,000
H12	26,674,000	125,000,000	21,817,524	119,402,500	47,219,000	106,000,000
H13		92,000,000	5,774,000	87,690,159	46,643,000	115,800,000
H14		57,000,000	9,444,000	54,325,396	36,813,953	74,200,000
H15		81,000,000	5,961,000	77,188,056	44,469,000	93,100,000
H16		88,000,000	768,000	83,856,223	47,063,000	88,000,000
H17			850,500		37,640,000	190,000,000
H18			2,222,850		43,379,000	150,000,000
H19			5,363,190		35,054,000	
H20			2,773,176		30,075,000	50,000,000
H21			3,466,289		26,224,000	
H22			4,918,440		19,640,000	
H23			8,362,200		18,138,000	
H24			54,593,627		16,353,000	
H25			9,211,205		27,895,000	
H26			6,054,557		(収益的収入～)	
H27			5,437,421			
H28	6,561,000		5,334,207			
H29			6,348,126			
H30			5,211,057	2,875,000		174,000,000
R元	516,000	2,021,250	10,054,018	16,489,000		170,100,000
計	3,350,132,600	1,821,647,250	2,070,727,912	1,015,616,672	1,109,350,808	4,174,800,000

（消費税抜き）

## 10 工事負担金

(単位：円)

工事負担金合計		工事負担金 (資本剰余金分)		工事負担金 長期前受金		長期前受金 収益化累計額		取崩し分計	
2,070,727,912		283,321,906		1,101,770,410		763,971,163		685,635,596	
工事負担金明細									
建設改良等工事負担金					消火栓設置工事負担金				
年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額
引継	5,853,000	H9	24,782,000			S56	13,456,275	H21	830,000
S45	29,884,054	H10	24,024,000			S57	2,875,500	H22	1,438,945
S46	45,211,349	H11	15,485,000			S58	2,946,000	H23	745,850
S47	85,610,484	H12	20,121,524			S59	3,213,000	H24	947,390
S48	54,763,444	H13	5,774,000			S60	1,331,000	H25	2,256,222
S49	704,717,887	H14	9,444,000			S61	1,195,000	H26	2,077,485
S50	175,015,999	H15	5,961,000			S62	1,269,000	H27	2,132,185
S51	125,941,475	H16	0			S63	2,207,000	H28	2,278,482
S52	10,261,263	H17	0			H元	5,056,157	H29	2,117,912
S53	158,942,080	H18	2,222,850			H2	2,801,120	H30	1,409,691
S54	23,087,975	H19	5,121,900			H3	2,301,700	R元	0
S55	16,332,618	H20	1,266,100			H4	2,059,600		
S56	39,482,507	H21	2,636,289			H5	2,889,150		
S57	16,999,000	H22	3,479,495			H6	1,326,140		
S58	25,064,765	H23	7,616,350			H7	777,650		
S59	14,833,385	H24	53,646,237			H8	901,000		
S60	7,058,860	H25	6,954,983			H9	1,228,000		
S61	9,426,996	H26	3,977,072			H10	1,829,000		
S62	24,565,900	H27	3,305,236			H11	925,000		
S63	9,499,075	H28	3,055,725			H12	1,696,000		
H元	7,126,000	H29	4,230,214			H13	0		
H2	5,289,000	H30	3,801,366			H14	0		
H3	22,534,651	R元	10,054,018			H15	0		
H4	57,104,466					H16	768,000		
H5	17,105,000					H17	850,500		
H6	47,573,000					H18	0		
H7	17,570,000					H19	241,290		
H8	25,030,000					H20	1,507,076		
建設改良工事負担金 計				1,998,843,592		消火栓設置工事負担金 計			71,884,320

(消費税抜き)

## 11 企業債

(単位：円)

企業債発行総額		償還高累計		未償還残高			
4,174,800,000		3,047,750,328		1,127,049,672			
年度別償還予定表							
年度	償還予定額	年度	償還予定額	年度	償還予定額	年度	償還予定額
R2	84,193,230	R10	56,772,656	R18	21,768,963	R26	11,490,664
R3	86,055,863	R11	52,182,919	R19	11,490,664	R27	11,490,664
R4	87,972,398	R12	46,107,513	R20	11,490,664	R28	11,490,664
R5	89,944,518	R13	42,616,683	R21	11,490,664	R29	11,490,664
R6	85,242,345	R14	38,370,291	R22	11,490,664	R30	11,490,664
R7	76,907,792	R15	34,223,824	R23	11,490,664	R31	5,690,664
R8	66,632,979	R16	26,681,330	R24	11,490,664		
R9	62,165,613	R17	25,632,123	R25	11,490,664		
						計	1,127,049,672